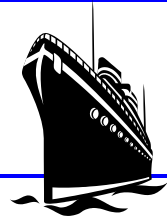


MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(https://www.ms-ins.com/marine_navi/)



ブロックチェーン技術の活用による貿易書類電子化の取組

貿易取引には荷主（出荷主・受荷主）だけでなく、運送会社・船会社・通関業者・税関・銀行や保険会社など多くの関係者が存在し、様々な貿易書類を紙でやり取りしています。これまで、『TEDI(テディ)』や『BOLERO(ボレロ)』といった電子貿易金融サービスシステムによる貿易書類の電子化が検討されてきましたが、関係者間の利害不一致や法令の未整備などにより一般的に活用されるまでには至っていません。

昨今、様々な分野でブロックチェーン技術の活用が検討されていますが、本稿では、ブロックチェーン技術を活用した貿易書類電子化の取組についてご紹介します。

1. 貿易書類の電子化によるメリット

(1) 貿易実務の迅速化・正確化・効率化

貿易書類の大半は各関係者により紙で作成されています。共通の記載項目があっても、書類が届いてから再度手入力で新たな書類を作成している実態にあります。書類が電子化されることにより、全ての関係者へ情報を速やかに連携することが可能となり、貿易実務の迅速化・正確化・効率化を図ることが可能となります。

(2) 物流コストの削減

電子化により関係者間で必要なデータを迅速に共有できるようになると、輸送される貨物のリードタイムが短縮し、貨物の保管費用などのコストの削減が見込まれます。

(3) 紛失リスク・改ざんリスク・情報漏えいリスクの低減

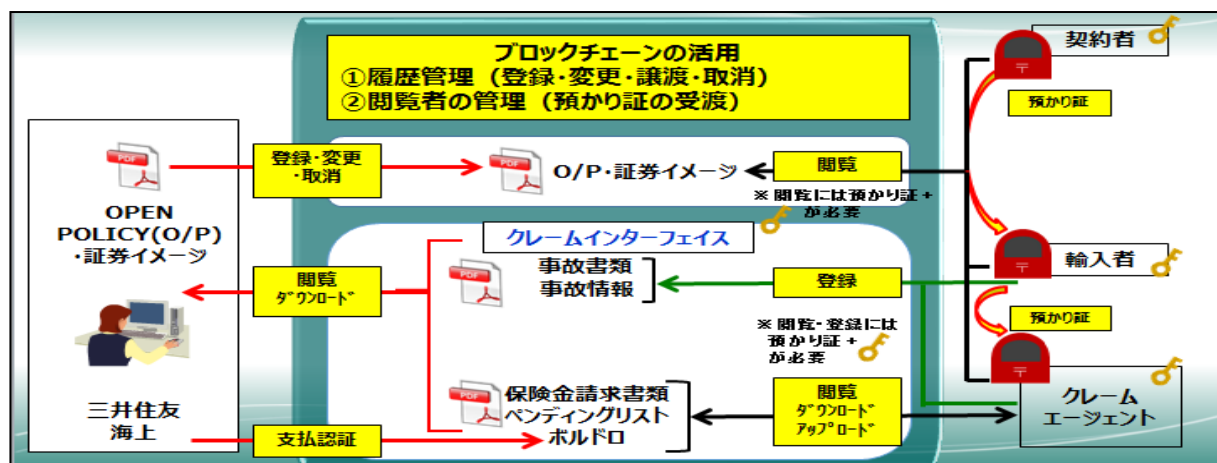
紙の場合、紛失するリスクや内容を改ざんされるリスク、誤送付などによる情報漏えいリスクがありますが、電子化され、かつ関係者しか閲覧できない環境が整えば、これらのリスクの低減が見込まれます。

2. ブロックチェーン技術の活用

ブロックチェーンは分散型台帳技術と呼ばれ、データベースの一部（台帳情報）を共通化し、個々のシステム内に同一の台帳情報を保有するという考え方です。同じデータを複数のシステムで共有・管理することにより、1つのシステムが不正アクセスなどで改ざんされても、全てのシステムが同じタイミングで改ざんされない限り、検出することが可能です。

当社では2017年4月に外航貨物海上保険の証券と保険金請求書類のPDFデータをブロックチェーンにより関係者間で共有する実証実験を実施し、既存技術を使ったシステムよりもセキュリティ面で優位性があることを確認しました。

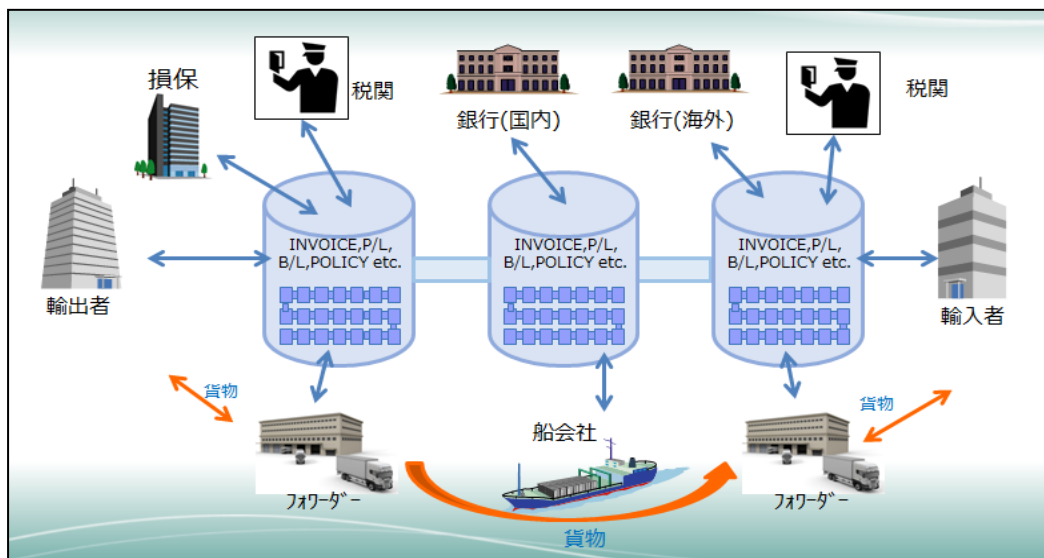
< 当社の実証実験の概要 >



3. 貿易プラットフォームの構築へ向けた取組

現在、ブロックチェーンの仕組みを活用して貿易書類を電子化する「貿易プラットフォーム」を構築する研究が進んでいます。

＜ブロックチェーンを活用した貿易プラットフォームのイメージ＞



本邦における取組として、以下2つのコンソーシアムをご紹介します。
(詳細は各社のホームページやニュースリリースをご参照ください。)

(1) NTT データ社を主体としたコンソーシアム

銀行や保険会社、商社、海運会社など日本の大手企業 13 社が集まり、貿易書類を完全に電子化するための研究が進んでいます。

http://www.nttdata.com/jp/ja/news/services_info/2017/2017081501.html

(2) IBM 社を主体としたコンソーシアム

IBM 社と世界最大の船会社である MAERSK 社が貿易プラットフォームを構築し、オランダ・アメリカを始めとする複数の国々と実証実験を行いました（実貿易でも一部利用されています）。貿易書類の完全電子化には関係者間の合意取付や法整備などの課題も多いことから、まずは印刷も可能な PDF データで共有することを目指しています。

今年の7月に日本でもコンソーシアムがスタートし、研究が開始されています。

<https://www-03.ibm.com/press/jp/ja/pressrelease/54222.wss>

当社はいずれのコンソーシアムにも参画していますが、貿易関係者が多数参加しており、多くの業界・企業がブロックチェーンの活用に期待を寄せていることが分かります。

4. 課題と今後の見通し

ブロックチェーンの技術には複数の種類がありますが、現時点では異なる技術で作られたプラットフォーム間でのデータ連携ができません。海外でも貿易プラットフォーム構築の研究が進んでおり、複数のプラットフォームが別々のブロックチェーン技術で構築されると、データの連携や互換性が問題となる可能性があります。

また、現状は紙でのやり取りが前提となっている中、海外も含めた貿易関係者全体に全ての貿易書類の電子化への賛同を取り付ける必要があります。特に B/L (BILL OF LADING) は紙を前提として法令で定められていることから、法令の見直しも必要となりハードルが高い課題の一つです。

このような課題はありますが、ブロックチェーンという注目されている技術のもと、かつてない規模で多くの関係者が長年にわたる貿易実務の課題解決に向けて取り組んでいます。ブロックチェーン技術が更に進歩し、かつ関係者が一体となって取り組むことができれば、近い将来には貿易書類の電子化が実現するかもしれません。これからの動向に注視していきたいと思えます。

以上